

燃料価格の動向とその影響について

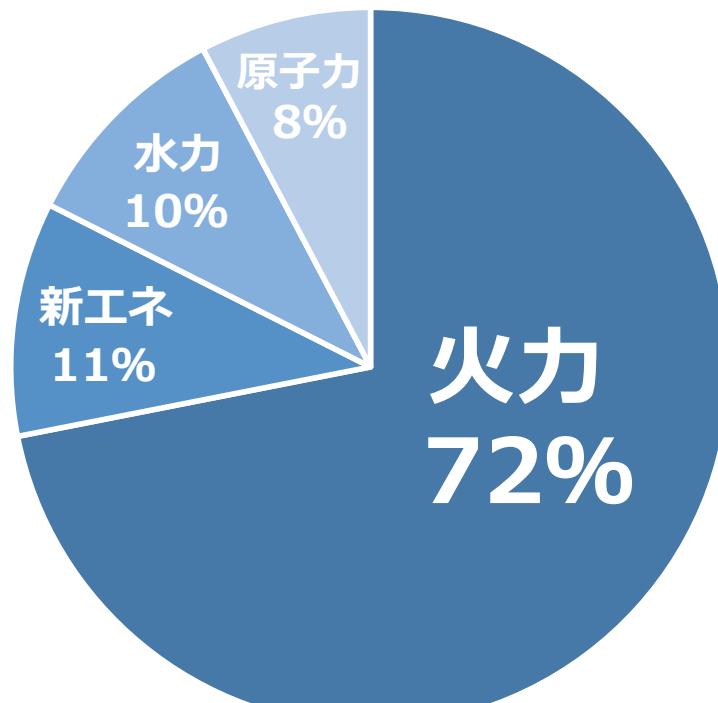
2022年5月31日

四国電力株式会社

1. 当社の電源構成

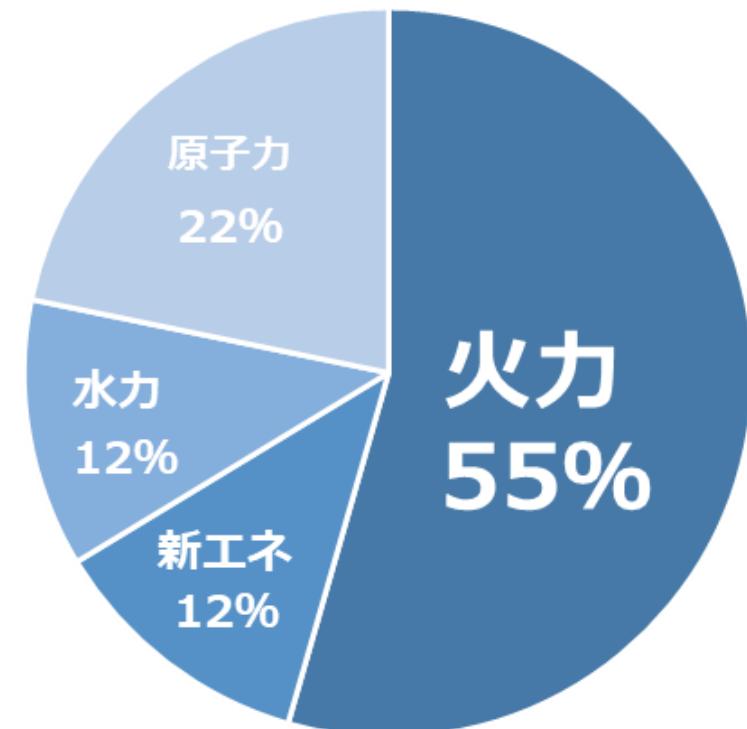
- 当社は、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、安全確保を大前提とした原子力の最大限の活用や、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた新規電源開発に取り組むとともに、火力の高効率化を進めながら、電力の安定供給を第一に、それぞれの電源の特性を踏まえたバランスの良い電源構成と、経済的かつ安定した需給運用の確保に努めている。
- 2021年度は、伊方発電所の稼働期間が4カ月程度であったことや、渴水による水力発電の減などから、火力発電が約7割（うち石炭が4割強と最も大きなウェイト）を占めており、2022年度は、伊方の稼働増などにより 火力のウェイトは5～6割に減少するものの、燃料を海外からの輸入に頼る当社としては、燃料価格の動向が電気料金および当社の経営収支に大きく影響する。

◆当社の電源別発受電電力量の割合（2021年度実績）



※他社からの受電分を含む
※四捨五入の関係で合計が100%にならない

【参考】2022年度見通し



※他社からの受電分を含む
※四捨五入の関係で合計が100%にならない

2. 火力燃料価格の推移 (1) 原油・石炭・LNGの価格

2

- コロナ禍からの経済回復等により需要が堅調に推移する一方、世界の脱炭素化の潮流に伴い新規の資源開発投資の停滞によって供給が制約をうけ、世界的に燃料需給のタイト化が進んでいたところに、今般のウクライナ情勢の緊迫化が重なり、化石燃料価格の高騰が続いている。
⇒ 原油、石炭、LNGともに、至近2年間で価格が約3～4倍に急騰しており、中でも 石炭は、史上最高値を更新している。

◆燃料価格（全日本通関 CIF）の推移

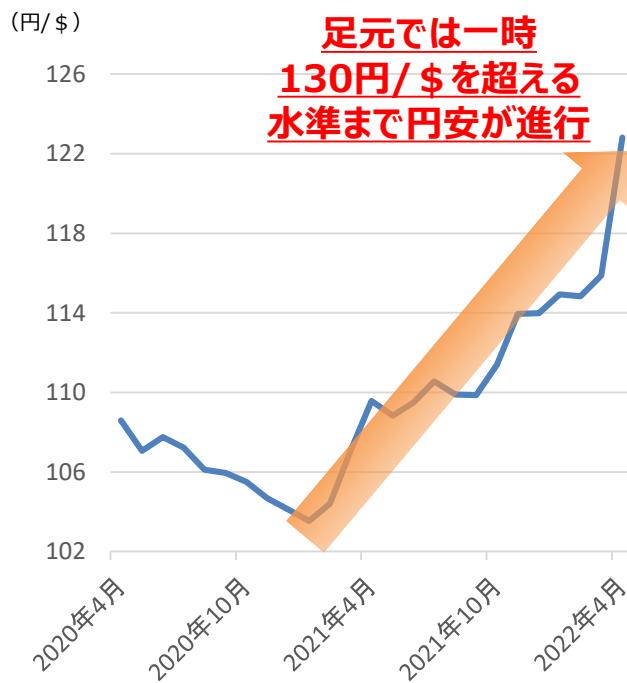


2. 火力燃料価格の推移 (2) 為替

3

- 為替相場についても、日米金利差の拡大や、燃料価格高騰による日本の貿易赤字の拡大、さらにはこうした影響が長期化するという観測を背景に、円安が急激に進行している。その結果、円ベースで見た燃料価格は、さらに上昇している。

◆為替（ドル円レート）の推移



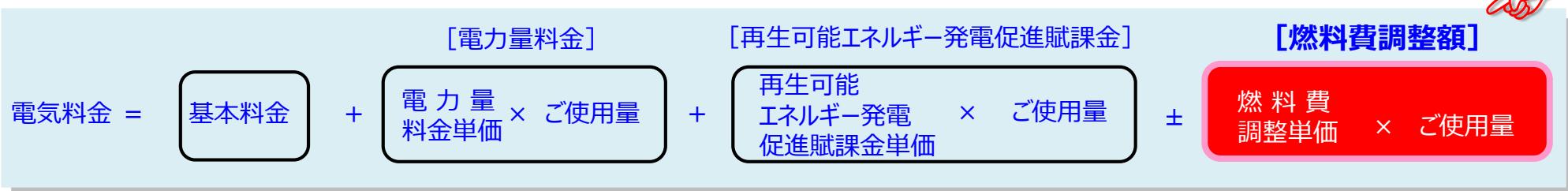
【参考：燃料価格（円ベース）の上昇幅】

	2020年	2022年4月
原油CIF	16,700 (2020年6月)	83,246 約5.0倍
石炭CIF	7,615 (2020年9月)	30,905 約4.1倍
LNGCIF	30,370 (2020年9月)	99,976 約3.3倍

3. 電気料金に与える影響 (1) 燃料費調整制度の概要

- 燃料費調整制度は、火力発電に用いる燃料の価格変動、すなわち事業者の効率化努力の及ばない燃料価格や為替レートの影響をできる限り速やかに電気料金に反映させるため、一定の基準により電気料金を毎月自動的に調整する仕組み。（1996年1月に導入）
- 原油・LNG・石炭それぞれの3ヶ月間の貿易統計価格を元に算出した平均燃料価格に応じて調整単価を算定し、2ヶ月後の電気料金に反映する。（このため、電気料金には3～5ヶ月遅れで反映される）
- 当社は、需要家保護の観点から電気料金へ反映できる上限額を設定しているが、燃料価格の異次元の高騰により、2022年4月分の電気料金に反映する平均燃料価格が上限額を超過し、5月分以降も上限額の超過が続いている。

◆電気料金の構成



◆平均燃料価格

・平均燃料価格は、原油・LNG・石炭の貿易統計価格をもとに算定される燃料価格〔円建て〕で、原油・LNG・石炭は熱量や数量単位が異なるため、LNG・石炭を原油と同じ熱量・数量単位に換算し、平均燃料価格を算定する。（例えば、6月分の平均燃料価格の算定については、以下のとおり。）

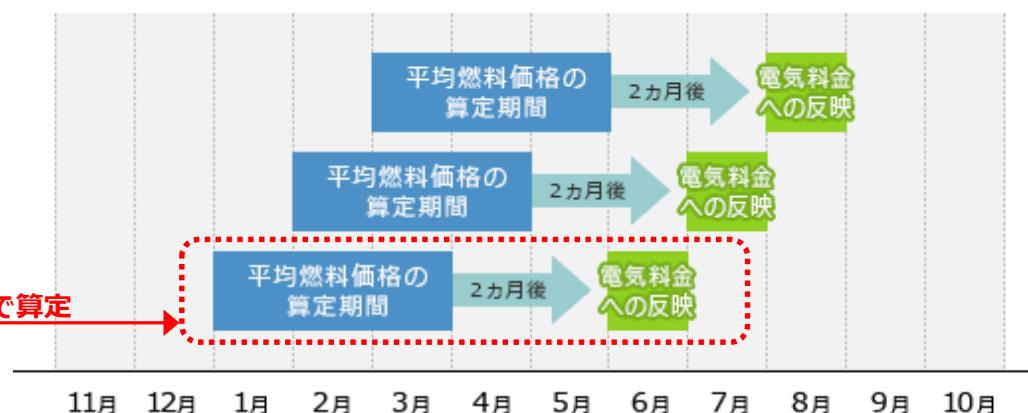
平均燃料価格 (2022年1月～2022年3月実績)

原油価格	62,386 円/kl	×	0.2104 (α)	※1
LNG価格	88,182 円/t	×	0.0541 (β)	※2
+) 石炭価格	22,402 円/t	×	1.0588 (γ)	※3
<hr/>			41,615 円/kl	
(100円単位とし、10円の位で四捨五入)			41,600 円/kl	平均燃料価格の算定期間
上限額超過のため、39,000円/klで算定				

※1 α : 化石燃料に占める原油の熱量構成比（定数）

※2 β : 化石燃料に占めるLNGの熱量構成比×原油換算率（定数）

※3 γ : 化石燃料に占める石炭の熱量構成比 × 原油換算率（定数）

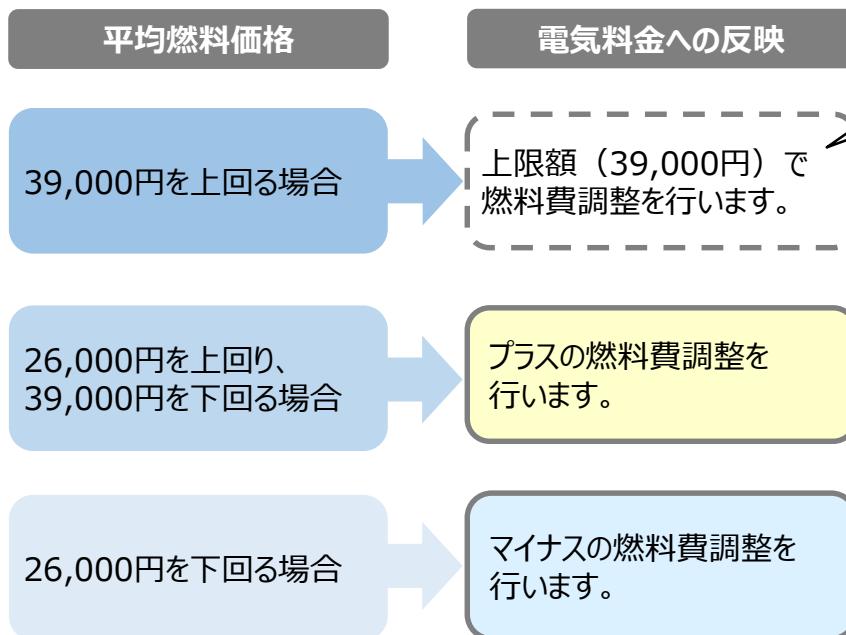


3. 電気料金に与える影響 (2) 燃料費調整制度における当社の平均燃料価格の推移

5

- 電気料金における燃料費調整額の算定諸元となる平均燃料価格が、本年4月分から、調整の上限価格である39,000円 (=基準燃料価格の1.5倍) を超過している。（→ 上限を超過した部分は、当社が負担しており、費用を回収できていない状態）
- 価格高騰が長期化の様相を呈しており、足元のCIF・為替の状況を踏まえると、今後さらなる上昇が見込まれている。
- こうした状況を踏まえ、国の審議会においても電気料金の在り方について議論が行われており、委員から、事業者の持続可能性や安定供給に支障が生じるため何らかの方法で解決すべきという主旨の発言もなされている。

◆燃料費調整の実施範囲



◆平均燃料価格の推移

